

田原本町

平成17年度

決算

1	町税	36.6%	35億5,022万円
2	地方交付税	24.8%	24億282万円
3	町債	7.5%	7億2,330万円
4	繰越金	7.2%	6億9,452万円
5	国庫支出金	6.4%	6億1,754万円
6	県支出金	4.6%	4億4,909万円
7	地方消費税交付金	2.7%	2億6,062万円
8	地方譲与税	2.5%	2億3,873万円
9	使用料及び手数料	1.9%	1億8,492万円
10	分担金及び負担金	1.6%	1億5,581万円
11	地方特例交付金	1.4%	1億3,813万円
12	財産収入	1.2%	1億1,323万円
13	その他	1.8%	1億7,775万円



一般会計

構成比は、端数処理の関係で100%にならない場合があります。

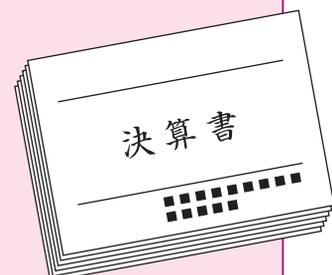
1	民生費	21.3%	19億4,728万円
2	教育費	16.3%	14億9,162万円
3	公債費	15.8%	14億4,763万円
4	土木費	13.7%	12億5,078万円
5	総務費	13.0%	11億9,555万円
6	衛生費	10.3%	9億4,486万円
7	消防費	5.6%	5億1,039万円
8	農林水産業費	2.4%	2億1,646万円
9	議会費	1.4%	1億2,818万円
10	商工費	0.3%	2,938万円



平成17年度の決算がまとまり、9月に開かれた町議会第3回定例会で認定されました。
皆さんに納めていただいた大切な税金が住みよいまちづくりにどのように使われたのか、その概要を紹介します。
【企画財政課財政係 ☎34・2072】

決算書を見たい場合は…

町がどのような事業を行ったかは、決算書を見れば分かります。この決算書は、町役場情報コーナーまたは図書館で閲覧することができます。



●平成17年度会計別決算 (△はマイナス)

会計名		歳入額	歳出額	差引額
一般会計		97億 668万円	91億 6,213万円	5億 4,455万円
特別会計	国民健康保険	27億 9,348万円	27億 8,204万円	1,144万円
	住宅新築資金等貸付事業	2,562万円	2,527万円	35万円
	公共下水道事業	24億 7,515万円	24億 7,515万円	0円
	老人保健	27億 7,825万円	27億 8,577万円	△ 752万円
	町村立学校指導主事共同設置	15万円	15万円	0円
	介護保険	15億 169万円	14億 7,538万円	2,631万円
	居宅サービス事業	6,671万円	6,646万円	25万円
	磯城郡介護認定審査会共同設置	1,369万円	1,210万円	159万円
水道事業会計		収入額	支出額	差引額
収益的収入及び支出		7億 101万円	7億 4,972万円	△ 4,871万円
資本的収入及び支出		5億 3,549万円	7億 4,408万円	△ 2億 859万円

一般会計

町の教育や福祉、土木など通常の行政経費を賄うのが一般会計です。

一般会計の決算額は、歳入(町に入ったお金)が97億668万円、歳出(町が使ったお金)が91億6,213万円となり、差し引き5億4,455万円の黒字になりました。

歳入

歳入のうち、町民税や固定資産税などが納めた「町税」が最も大きな割合を占め、一般会計歳入の約37%になりました。

次に大きな割合を占めているのは、所得税・法人税・消費税など国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて交付される「地方交付税」で約25%になり、町税と地方交付税の2つで一般会計歳入の約62%を占めています。

歳出

平成17年度に行った主な事業では、唐古・鍵遺跡公有化事業として、国史跡指定区域の用地の取得に2億3,954万円を支出しました。

また、農業生産基盤や農村生活環境の整備を図り、生産性の向上と効率的農業の展開をめざす農村振興総合整備補助事業に5,207万円を支出しました。

このほかにも、災害発生時の避難施設にも指定されている学校施設の耐震補強事業として、基本計画・実施設計に467万円、田原本駅周

辺整備事業として、土地建物の鑑定や駅前広場・駐輪場の基本設計に5,521万円を支出しました。

これらをはじめ、少子高齢化社会に対応した福祉サービスの充実、保健関連事業、都市環境や生活環境の整備、産業の発展、教育・文化・スポーツの振興など各種事業を行いました。

特別会計

特定の事業を行うための経費を賄うのが特別会計で、8つの特別会計の決算額は上の表のとおりです。

なお、老人保健特別会計で752万円の不足が生じたため、平成18年度の歳入で補てんしました。

水道事業会計

独立採算で運営を行う公営企業に水道事業があります。この会計は、経営状況を示す「収益的収入・支出」と施設の建設投資を示す「資本的収入・支出」に区分されます。平成17年度決算額は上の表のとおりです。

収益的収支は損益計算による当年度純損失が8,138万円生じたので、前年度からの繰越欠損金を合算した結果、当年度末累積欠損金は9,584万円となりました。また、資本的収支は2億859万円の不足が生じたので、過年度分損益勘定留保資金や積立金などで補てんしました。

●主な財政指標（普通会計）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
財政力指数	0.589	0.582	0.597	0.598	0.606
経常収支比率	79.4%	82.6%	83.2%	86.7%	89.0%
実質公債費比率	—	—	11.5%	13.0%	13.2%
基金残高	33億2,799万円	33億3,594万円	19億2,028万円	9億9,907万円	12億98万円
町債残高	114億5,858万円	118億7,209万円	143億8,957万円	165億4,071万円	160億7,328万円

普通会計：一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、町村立学校指導主事共同設置特別会計を合わせた会計

平成17年度
町の主な財政指標



財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な行政経費に対する町税などの標準的な収入の割合で表されます。簡単に言うと、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかということです。

数値が高いほど財政力があり通常、数値が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成17年度の財政力指数は0.606で、前年度に比べわずかながら上昇しています。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や公債費などの経常経費に町税などの経常的な収入がどれくらいの割合で使われているかを表しています。家計に例える

なら、給料など毎月決まって入ってくるお金が、食費や、光熱水費、ローンの返済など必ず支払わなければならない生活費にどれだけ使われているかを示すものです。

この比率が高くなるほど、財源に余裕がなくなり、新たな施設や道路、公園などの整備に充てる費用が少なくなることを意味します。

経常経費の増加や町税・地方交付税の減少などの収入の伸び悩みにより毎年上昇を続けています。

実質公債費比率

財政規模に占める地方債の元利償還金（交付税充当分を除く）の割合を示す指標です。下水道など公営企業債の返済に充てた繰り出し金なども債務として算定します。

地方公共団体の起債は、今年度から許可制から協議制へ移行し、同比率が3年間平均で18割以上の地方公共団体は従来どおり県知事の許可が必要で、25割を超えると単独事業などで町債の発行が制限されます。

本町の直近3年間平均の同比率は12.6割、単年度で13.2割となっています。

基金残高

平成17年度末現在、普通会計には6つの基金があります。

基金のうち、町の純粋な貯蓄といえる財政調整基金と減債基金の残高合計は、4億3,594万円です。平成13年度末には12億4,143万円ありましたが、町税や地方交付税の減収などに伴って取り崩したため減少しました。

また、特定の目的のための基金として福祉基金、ごみ処理施設整備基金、住宅新築資金等運用基金、土地開発基金があり、これらの残高合計は、7億6,504万円です。平成15年度から平成16年度にかけて大きく基金が減少したのは、田原本青垣生涯学習センターの建設資金に充てるための基金を取り崩したためです。

町債残高

町では、道路や学校などの公共施設の整備資金や、減税による補てん、地方交付税からの振り替えによる臨時財政対策債の借入れを行ってきました。

平成15年度から平成16年度にかけては、田原本青垣生涯学習センター建設事業資金などの借入れのため、残高は大幅に増加しました。

平成17年度末現在の町債残高は160億7,328万円です。今後は元金の償還が進むことから残高は減少していく見込みです。